



(財) 財務会計基準機構会員



平成21年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成20年 8 月 7 日

上 場 会 社 名 ngi group株式会社

上場取引所 東証マザーズ

コ ー ド 番 号 2497

URL <http://www.ngigroup.com/jp/>

代 表 者 (役職名)代表執行役社長CEO

(氏名)小池 聡

問合せ先責任者 (役職名)執行役コーポレート本部長

(氏名)土田 扶門

TEL (03)5572—6200

四半期報告書提出予定日 平成20年 8 月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成20年 4 月 1 日～平成20年 6 月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年 3 月期第 1 四半期	1,988 (—)	438 (—)	411 (—)	173 (—)
20年 3 月期第 1 四半期	1,304 (247.5)	338 (—)	337 (—)	153 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年 3 月期第 1 四半期	1,460 68	1,418 20
20年 3 月期第 1 四半期	1,243 79	1,184 15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3 月期第 1 四半期	16,113	10,528	56.3	72,962 53
20年 3 月期	19,502	10,679	47.8	81,351 71

(参考) 自己資本 21年 3 月期第 1 四半期 9,077百万円 20年 3 月期 9,322百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年 3 月期	—	600 00	—	600 00	1,200 00
21年 3 月期	—	—	—	—	—
21年 3 月期(予想)	—	650 00	—	650 00	1,300 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年 3 月期の連結業績予想 (平成20年 4 月 1 日～平成21年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	3,490 (—)	530 (—)	480 (—)	220 (—)	1,862 72
通期	9,000 (15.7)	2,700 (1.8)	2,550 (2.1)	1,110 (51.0)	9,024 10

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

(1株当たり当期純利益の予測数値につきましては、平成20年 4 月 1 日から平成20年 6 月30日までに行われたストック・オプションの権利行使、自己株式の処分及び自己株式の取得による株数の増減を加味し算出しております。)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
[除外 1 社(社名 ngi capital株式会社)]
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 127,185株 | 20年3月期 | 126,864株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 2,771株 | 20年3月期 | 12,271株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | | | | |
| | 21年3月期第1四半期 | 118,762株 | 20年3月期第1四半期 | 123,344株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 上記に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油価格・原材料価格の高騰や外需の減速による内需の停滞から、企業の収益環境が厳しさを増し、食料品など生活必需品の値上がりなどにより個人消費も脆弱となって景気の減速感が強まっております。

当社グループの事業を取り巻く環境においては、日本のインターネット市場がすでに成熟期に入っている(*)ほか、FTTHなどの高速回線の普及率増加、次世代ネットワーク(以下 NGN)の商用サービス開始、モバイルデータ通信の高速化などから、今後一層、音楽や画像データ等のリッチコンテンツが増加し、利用されやすくなると予想されます。また、IPO市場では新規上場企業数が前年同期比で激減する一方で、M&A(合併・買収)などによる業界再編は加速しております。一方、当社が重点事業領域と位置付ける中華人民共和国(以下 中国)やベトナム社会主義共和国(以下 ベトナム)を中心とするアジア地域の経済状況は、先進国・地域の景気減速に影響を受けた減速感が若干見られるものの、全般的に力強く均衡のとれた経済成長を維持しています。

こうした環境のもと、当社グループでは事業環境の変化に対してより柔軟な対応と経営資源の効率的活用を促進することを目的として前連結会計年度から事業再編を積極化しており、その一環として、平成20年4月1日に当社連結子会社のngi capital株式会社は株式会社ライズを合併し、5月1日にngi capital株式会社は当社と合併いたしました。さらに、事業セグメントについても見直しを実施し、前連結会計年度には「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」から構成されていた事業セグメントを当第1四半期より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」に変更しております。

事業においては、特に成長著しい中国・ベトナムを中心とするアジア地域での投資・事業及び次世代インターネットとして注目される3Dインターネット事業を重点事業領域と位置付けて投資及び事業展開を行っております。

当第1四半期には、中国共産主義青年団傘下の投資会社である恒生資産管理有限公司との間で、中国において投資事業を行う合弁会社である創元実業有限公司を設立し、営業を開始いたしました。平成20年5月8日には、当社及び当社連結子会社の3Di株式会社、日本電信電話株式会社(以下 NTT)及びNTTインベストメント・パートナーズ株式会社(以下 NTT-IP)との間でNGNを中心としたネットワーク環境を活用し、3Dインターネット事業などの新たなビジネスの事業化と、ベンチャー投資分野に関して事業提携を発表いたしました。また、NTT-IPが運営するファンドを引受先として、3Di株式会社が第三者割当増資を行うとともに、当社が所有する自己株式の処分を実施し、合計で約1,631百万円の資金調達を行いました。調達資金については、3Dインターネット事業等の開発資金のほか借入金の返済等に充当し、財務体質の強化・改善を実施致しました。

当第1四半期連結会計期間の各セグメントの概況については、以下のとおりであります。

(1) インターネット関連事業

インターネット関連事業は、PC及びモバイルを通じた広告やコマースサービスを展開するほか、データを活用したシステムインテグレーションや企業のマーケティングを支援するソリューションサービスを展開しています。

当第1四半期におけるインターネット関連事業の売上高は1,004百万円(前年同期比109.6%増)となり、前年同期から525百万円増加しました。また営業利益は79百万円(前年同期は56百万円の営業損失)となり、黒字化を達成しております。

主な業績要因と致しましては、日本で初めての雑誌の定期購読サイトを運営する株式会社富士山マガジンサービスや株式会社フラクタリスト【名古屋セ:3821】を連結したことによる売上・利益が寄与致しました。また、株式会社RSS広告社においても堅調な事業成長を実現しており、営業利益ベースで黒字化を達成しております。

インターネット関連事業における主な取り組みとしましては、株式会社富士山マガジンサービスが法人向けサービスや携帯電話向けサービスを開始したほか、スターティア株式会社との業務提携によりストリーミングによるユーザビリティ向上を実現し、また、バックナンバーの取り扱いを開始するなど、利便性向上や利用者増につながるサービスを次々と開始いたしました。株式会社RSS広告社においては、同社広告配信サービスの提供を株式会社サイバーエージェントの運営するブログサービス「Ameba(アメブロ)」に開始したことなどから、当第1四半期には株式会社RSS広告社の配信RSSフィード数が400万フィードを超えるなど、世界最大規模に成長しております。

一方、当社連結子会社でデジタルコンテンツ共有サービスを行う株式会社タイルファイルは、既に前連結会計年度中に当社投資先であるオーストラリアのTilefile Limitedに開発を集約し、減損処理についても既に実施済みであるため当連結会計年度の当社業績に与える影響は軽微であります平成20年6月30日に解散を決議しております。

(2) インベストメント&インキュベーション事業

インベストメント&インキュベーション事業においては、国内外の成長ベンチャーの発掘・投資・育成や各種サービスの提供により、ベンチャー企業の活性化に資する事業を展開しています。

当第1四半期におけるインベストメント&インキュベーション事業の売上高は973百万円（前年同期比18.1%増）となり、前年同期から149百万円増加しました。また営業利益は657百万円（前年同期比12.3%増）、前年同期から71百万円増加しました。

主な業績要因と致しましては、ファンドの管理報酬が安定的収益源となっているほか、保有する上場株の有価証券売却益や、投資先である株式会社ロケーションバリューの株式を売却したことによる売却益など、未上場株の有価証券売却益が寄与致しました。

事業の主な取り組みと致しましては、インベストメント事業においては、株式会社アエリアと共同で学生起業家支援ファンド（「I-SHIN」）を組成することや、グローバル・イノベーターズ合同会社と共同でエンジェル税制を活用したファンド（「GLIN-ngiエンジェルファンド」）を組成することを発表するなど、多くのベンチャー企業が育つ環境づくりにも取り組んでおります。

また、当社がかねてより注力している中国においては、上海及び北京の子会社において投資及び事業展開の積極化を図っております。

一方、インキュベーション事業での主な取り組みと致しましては、株式会社トレンドアクセスが、当社の重点事業領域である3Dインターネット事業強化、及び3Dインターネットを利用した事業促進の観点から、日本最大級のセカンドライフ専門SNS「NaviSL〜ナビスル〜」を買収したほか、株式会社トレンドアクセスが運営する3Dインターネット情報に特化したポータルサイト「The Second Times」のビジネスユーザー向け会員制有料情報サービスを開始致しました。

(3) その他事業

その他事業においては、立ち上げ段階にあるものの、今後の市場ニーズの高まりとともに急成長する可能性のある事業群であり、当社の戦略的事業と位置付けております。

当第1四半期におけるその他事業の売上高は10百万円（前年同期比1,613.0%増）となり、前年同期から9百万円増加しました。また営業損失は28百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

その他事業での主な取り組みと致しましては、3Dインターネット事業において、技術使用の国際標準化を含めた3Dインターネット全体の発展に取り組んでおります。また、同事業の共同推進などを目的として、当社及び当社連結子会社の3Di株式会社、NTTグループとの間で資本・業務提携を実施し、資金力や開発力など経営資源の強化を実施致しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,988百万円（前年同期比52.5%増）となり、営業利益は438百万円（前年同期比29.6%増）、経常利益は411百万円（前年同期比21.9%増）、四半期純利益は173百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(*)『インターネット白書2007』の世帯普及率調査でブロードバンド世帯普及率は50.9%、本年度は57.1%と推計される。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は12,938百万円（前連結会計年度末比23.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ3,875百万円減少しました。これは主に営業投資有価証券が3,466百万円減少したことなどによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は3,174百万円（前連結会計年度末比18.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加しました。これは主に投資有価証券が560百万円増加したことなどによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は5,168百万円（前連結会計年度末比38.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ3,257百万円減少しました。これは主に短期借入金1,390百万円、繰延税金負債が1,205百万円、未払法人税等が696百万円減少したことなどによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は416百万円（前連結会計年度末比4.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が15百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,528百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金が2,103百万円、自己株式が1,180百万円減少したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.3%となり、前連結会計年度末より8.5%増加し、1株当たり純資産額は72,962円53銭となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間につきましては、有価証券の売却益等により業績は堅調に推移しておりますが、当社グループの業績は株式市場の動向など様々な要因により大幅に変動する可能性があり、また、今後の市場規模拡大が期待される3Dインターネット分野等の新規事業分野において開発費、人件費などの営業費用等の増加が見込まれることを勘案し、現時点においては平成20年5月7日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外；ngi capital株式会社

前期末において当社の連結子会社であったngi capital株式会社は、平成20年5月1日付で持株会社であるngi group株式会社に吸収合併され、消滅しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

3. 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,494,225	4,469,904
受取手形及び売掛金	504,978	513,983
有価証券	—	85,116
営業投資有価証券	7,225,256	10,691,760
その他	1,759,148	1,082,854
貸倒引当金	△44,690	△29,434
流動資産合計	12,938,918	16,814,185
固定資産		
有形固定資産	118,465	127,879
無形固定資産		
のれん	303,833	311,287
その他	419,633	362,975
無形固定資産合計	723,467	674,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,321	1,108,101
関係会社株式	126,463	140,775
その他	547,120	646,092
貸倒引当金	△9,396	△8,323
投資その他の資産合計	2,332,509	1,886,645
固定資産合計	3,174,441	2,688,788
資産合計	16,113,359	19,502,973

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,925	202,749
短期借入金	1,420,209	2,810,566
1 年内返済予定の長期借入金	141,600	158,420
未払法人税等	174,245	870,530
引当金	53,438	63,605
繰延税金負債	2,258,343	3,463,365
その他	926,997	856,672
流動負債合計	5,168,759	8,425,909
固定負債		
長期借入金	400,700	393,150
その他	15,683	3,990
固定負債合計	416,383	397,140
負債合計	5,585,143	8,823,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,822,781	1,818,769
資本剰余金	1,643,785	1,563,257
利益剰余金	2,347,905	2,139,472
自己株式	△354,031	△1,534,420
株主資本合計	5,460,441	3,987,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,107,513	5,210,647
繰延ヘッジ損益	506,024	138,150
為替換算調整勘定	3,581	△13,540
評価・換算差額等合計	3,617,119	5,335,257
新株予約権	42,870	26,190
少数株主持分	1,407,785	1,331,396
純資産合計	10,528,216	10,679,923
負債純資産合計	16,113,359	19,502,973

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30 日)
売上高	1,988,217
売上原価	737,813
売上総利益	1,250,404
販売費及び一般管理費	812,211
営業利益	438,192
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,644
有価証券償還益	6,628
その他	15,227
営業外収益合計	24,499
営業外費用	
支払利息	19,073
持分法による投資損失	15,088
為替差損	11,188
その他	6,165
営業外費用合計	51,515
経常利益	411,177
特別利益	
事業譲渡益	3,000
特別利益合計	3,000
特別損失	
のれん評価損	12,597
その他	17,656
特別損失合計	30,254
税金等調整前四半期純利益	383,922
法人税、住民税及び事業税	138,536
過年度法人税等	20,328
法人税等調整額	24,337
法人税等合計	183,201
少数株主利益	27,247
四半期純利益	173,473

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	383,922
減価償却費	39,029
のれん償却額	25,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,329
受取利息及び受取配当金	△2,644
支払利息	19,073
のれん評価損	12,597
持分法による投資損益 (△は益)	15,088
持分変動損失	2,431
投資有価証券評価損	5,074
固定資産売却損	123
固定資産除却損	3,586
売上債権の増減額 (△は増加)	9,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,236
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△150,735
未払金の増減額 (△は減少)	△1,369
その他	△17,348
小計	357,861
利息及び配当金の受取額	2,186
利息の支払額	△20,803
法人税等の支払額	△854,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,090
有形固定資産の売却による収入	1,270
無形固定資産の取得による支出	△91,142
投資有価証券の取得による支出	△495,539
投資有価証券の売却による収入	85,116
子会社株式の取得による支出	△38,675
事業譲受による支出	△20,000
敷金の差入による支出	△817
敷金の回収による収入	35,258
貸付金の回収による収入	53,980
その他	3,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,176

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,390,357
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△39,270
株式の発行による収入	8,025
少数株主からの払込みによる収入	179,490
自己株式の処分による収入	1,452,000
自己株式の取得による支出	△195,095
配当金の支払額	△49,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975,679
現金及び現金同等物の期首残高	4,469,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,494,225

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,004,570	973,266	10,380	1,988,217	—	1,988,217
営業利益又は営業損失(△)	79,054	657,675	△28,048	708,680	△270,487	438,192

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア事業等

(3) その他事業

3Di事業等

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「インターネット関連事業」「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「インターネット関連事業」「インベストメント&インキュベーション事業」「その他事業」の3区分に変更致しました。「テクノロジー&ソリューション事業」「インベストメント事業」「インキュベーション事業」は主に「インベストメント&インキュベーション事業」に変更しております。

これは、当社の今後の方向性に基づく管理体制、市場環境と事業の成長性を勘案し、より効率的な経営資源の活用を促進することによって事業の見直しを行い、個別の事業及び関連会社を新たな事業セグメントに捉え直すことによってセグメント情報の有効性を高めることを目的としております。

前第1四半期連結累計期間は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

(参考)

当第1四半期連結累計期間を従来(変更前)の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	インターネット 関連事業 (千円)	テクノロジー &ソリューション 事業(千円)	インベス トメント事業 (千円)	インキュ ベーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高	903,285	97,576	846,125	130,849	10,380	1,988,217	—	1,988,217
営業利益又は 営業損失(△)	81,504	△70,317	783,478	△35,551	△50,432	708,680	△270,487	438,192

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成や企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

3Di事業、アジア事業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間において、当社は平成20年5月26日付でNTTインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合に対する第三者割当による自己株式11,000株の処分を行い、これにより自己株式が1,375,484千円減少いたしました。また、平成20年5月29日の取締役会決議に基づき自己株式1,500株を取得し、これにより自己株式が195,095千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,771株で354,031千円となっております。

(7) 有価証券関係

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	1,804	4,822,292	4,820,487
投資有価証券に属するもの			
株式	251,354	284,484	33,130
合計	253,158	5,106,776	4,853,617

(注) 当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券については5,074千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	1,304,140
II 売上原価	477,534
売上総利益	826,605
III 販売費及び一般管理費	488,573
営業利益	338,032
IV 営業外収益	4,388
1. 受取利息	604
2. その他	3,784
V 営業外費用	5,201
1. 支払利息	3,191
2. 持分法による投資損失	1,664
3. その他	345
経常利益	337,219
VI 特別損失	3,548
1. 固定資産除却損	1,265
2. その他	2,283
税金等調整前四半期純利益	333,670
法人税、住民税及び事業税	127,291
法人税等調整額	81,928
少数株主損失	△28,964
四半期純利益	153,414

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引等調整前四半期純利益	333,670
減価償却費	25,831
のれん償却額	17,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169
受取利息及受取配当金	△695
支払利息	3,191
持分法による投資損益 (△は益)	1,664
固定資産除却損	1,265
売上債権の増減額 (△は増加)	18,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,179
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△178,718
未払金の増減額 (△は減少)	5,201
その他	△12,129
小計	204,312
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△2,745
法人税等の支払額	△1,138,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,259
無形固定資産の取得による支出	△54,945
投資有価証券の取得による支出	△74,935
関係会社株式の取得による支出	△10,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,190
敷金の差入による支出	△175,945
貸付けによる支出	△33,900
貸付金の回収による収入	99,580
その他	△1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	920,000
長期借入金の返済による支出	△4,602
株式の発行による収入	16,275
少数株主からの払込みによる収入	10,300
自己株式の取得による支出	△49,154
配当金の支払額	△34,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	858,167
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	5,913
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352,350
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,343,006
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,990,656

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	インターネット 関連事業 (千円)	インベストメ ント&インキ ュベーション 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	479,386	824,148	606	1,304,140	—	1,304,140
営業利益又は営業損失(△)	△56,873	585,710	△17,109	511,727	△173,695	338,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(2) インベストメント&インキュベーション事業

ベンチャーキャピタル投資、人材育成・メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス、インターネットテクノロジーの開発及び支援、アジア事業等

(3) その他事業

3Di事業等

(参考)

前第1四半期連結累計期間を従来（変更前）の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	インターネ ット関連事 業 (千円)	テクノロジ ー&ソリユ ーション事 業(千円)	インベスト メント事業 (千円)	インキュベ ーション事 業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高	357,853	111,874	734,007	99,798	606	1,304,140	—	1,304,140
営業利益又は 営業損失(△)	△83,488	△24,568	674,721	△30,577	△24,359	511,727	△173,695	338,032

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) インターネット関連事業

メディア&コマース事業、アドバタイジング事業等

(2) テクノロジー&ソリューション事業

インターネットテクノロジーの開発及び支援、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

(3) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資等

(4) インキュベーション事業

人材育成、メンタルヘルスや企業の事業立ち上げ、インキュベーションオフィス運営、人材採用支援サービス等

(5) その他事業

3Di事業、アジア事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

前第1四半期連結会計期間末（平成19年6月30日）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
営業投資有価証券に属するもの			
株式	2,450	8,335,200	8,332,750
投資有価証券に属するもの			
株式	509,032	484,007	△25,025
合計	511,482	8,819,207	8,307,724

■本リリースに関するお問い合わせ

ngi group 株式会社 IR担当

Tel：03-5572-6202 Email：ngi-ir@ngigroup.com